

区域計画の認定について

令和 6 年 3 月 15 日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
自 見 は な こ

区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規3事業】

(1)都市計画の決定等に係る都市計画法の特例

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○品川駅街区地区:京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(令和7年度着工予定)

○田町駅西口駅前地区:森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(令和7年度着工予定)

○六本木五丁目西地区:森ビル株式会社、住友不動産株式会社(令和7年度着工予定)

2. 養父市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、変更1事業】

(1)道路運送法の特例【変更】

NPO法人養父市マイカー運送ネットワークが、外国人観光旅客その他の観光旅客の移動のための交通手段を提供することを主たる目的として有償で自家用自動車により行われる旅客の運送であって、一般旅客自動車運送事業者によることが困難な運送である自家用有償観光旅客等運送を行う。※運送区域を養父市大屋地域及び関宮地域から養父市全域に変更する。【直ちに実施】

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規3事業】

(1)創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するもの

確保を支援する。【直ちに実施】

○株式会社めんたいバス企画(福岡市博多区、令和5年4月12日設立)

○EduPorte株式会社(福岡市東区、令和5年12月13日設立)

(2) 海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例

日本語教育機関に在籍する留学生の卒業後の就職活動継続のための在留資格「特定活動」への変更にあたっての要件を在籍校が直近3年連続の適正校選定から直近1年の適正校選定に緩和し、北九州市内における留学生の日本企業への就職を促進する。【直ちに実施】

4. 仙台市 区域会議

【3月8日開催、3月8日申請、新規2事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

以下に掲げる創業者が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

○輝翠TECH株式会社(仙台市青葉区、令和3年9月3日設立)

○株式会社キューテスト(仙台市青葉区、令和3年9月21日設立)